島根原子力発電所第2号機 審査資料			
資料番号	NS2-添 2-002-39改02		
提出年月日	2023年5月29日		

VI-2-2-39 屋外配管ダクト(排気筒)の耐震性についての

計算書

2023年5月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

1.	概要・・		1
2.	基本方式	針	2
2.	1 位置		2
2.	2 構造	「概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2.	3 評価	- ^ - ^ - · · · · · · · · · · · · · · ·	5
2.	4 適用	 規格・基準等	8
3.	耐震評	価	9
3.	1 評価	[™] 「対象断面・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
3	2 解析	·方法···································	11
0.	3 2 1	- 27 12 - 構造部材	11
	3 9 9	秋日 日 201	1 1 1 2
	3.2.2 3.9.3	心區 減春宏粉	11
	2.2.0		14
ŋ	J. Z. 4 り 世手		10
3.	う 何里		10
	3. 3. 1	耐震評価上考慮する状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	3.3.2	荷重 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	16
	3.3.3	荷重の組合せ	17
3.	4 入力	1地震動 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	18
3.	5 解析	テモデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	3.5.1	解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	3.5.2	使用材料及び材料の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	3.5.3	地盤の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	33
	3.5.4	地下水位	34
3.	6 許容	ኛ限界 ·····	35
	3.6.1	曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	3.6.2	せん断破壊に対する許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	3. 6. 3	基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界・・・・・・・・・・・・	35
3	7 亚研	「方注 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
1.		#22 142	20 20
4.		山和木	00 00
4.			38
<mark>4.</mark>	2 基礎	<u>きコンクリートの支持性能に対する評価結果</u> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40

別紙 せん断破壊に対する照査への線形被害則適用について

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(排気筒)が基準地震動Ssに対して十分な構造 強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(排気筒)に要求される機能維持の確認は,地震応答解析に基づく構 造部材の健全性評価及び基礎コンクリートの支持性能評価により行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

屋外配管ダクト(排気筒)の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 屋外配管ダクト(排気筒) 位置図

2.2 構造概要

屋外配管ダクト(排気筒)の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 に、概略配筋図 を図 2-4 に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)は表 1-1 に示すSクラス施設を間接支持する鉄筋コンク リート造の地中構造物であり,基礎コンクリートを介して,同じくSクラス施設の間接 支持構造物である排気筒基礎に支持される。

屋外配管ダクト(排気筒)が間接支持するSクラス施設の一覧
非常用ガス処理系配管
A-ディーゼル燃料移送ポンプ電線管
高圧炉心スプレイ系ディーゼル燃料移送ポンプ電線管
Aーディーゼル燃料移送配管
高圧炉心スプレイ系ディーゼル燃料移送配管

表1-1 Sクラス施設一覧

図 2-3 屋外配管ダクト(排気筒) 断面図(A-A断面)

図2-4 屋外配管ダクト(排気筒) 概略配筋図(A-A断面)

2.3 評価方針

屋外配管ダクト(排気筒)の耐震評価フローを図2-5に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)の耐震評価は、地震応答解析により得られた解析結果に 基づき、表 2-1の屋外配管ダクト(排気筒)の評価項目に示すとおり、構造部材の健 全性評価及び基礎コンクリートの支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価については、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、曲 げ・軸力系の破壊については構造部材の照査用ひずみが許容限界以下であることを確 認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界以下であることを確認す る。

基礎コンクリートの支持性能評価については,基礎コンクリートに生じる接地圧が コンクリートの支圧強度に基づく許容限界以下であることを確認する。



図 2-5 屋外配管ダクト(排気筒) 耐震評価フロー

	• •			
評価項目	部位	評価方法	許容	*限界
構造部材の 健全性	鉄 筋 コ ン ク リート部材	照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界を下回る	曲げ・軸力	限界ひずみ*
		ことを確認	せん断力	せん断耐力*
基礎 コンクリ ートの 支持性 能	基礎 コンク リート	接地圧が許容限界以下であ ることを確認	基礎コンクリ 支圧強度	ートの

表 2-1 屋外配管ダクト(排気筒)の評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編](
 (社)
 土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(排気筒)の評価対象断面位置を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計 における評価対象断面は、図 3-1 に示すとおり、内空幅が広く保守的な断面となるA -A断面とする。耐震設計における評価対象断面図を図 3-2 に示す。

図 3-1 屋外配管ダクト(排気筒) 評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト(排気筒) 評価対象地質断面図(A-A断面位置)

3.2 解析方法

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方 針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルに準じて実施する。

地震応答解析は,構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法解析を用 いて,基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による直 接積分法の時刻歴応答解析により行う。屋外配管ダクト(排気筒)周辺の地下水位が 屋外配管ダクト(排気筒)下端より低いことから,解析手法は全応力解析とする。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形はり要素でモデル化 する。ファイバーモデルは、はり要素の断面を層状に分割し各層に材料の非線形 特性を考慮する材料非線形モデルであり(図3-3参照)、図3-4に示すコンク リートの応力-ひずみ関係及び図3-5に示す鉄筋の応力-ひずみ関係を考慮す る。



図 3-3 ファイバーモデルの概念図



(コンクリート標準示方書[設計編]((社) 土木学会,2017年制定)より引用) 図 3-4 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社) 土木学会,2002 年制定)より引用) 図 3-5 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため、表 3-1 に示す解析ケースを設定する。

屋外配管ダクト(排気筒)は、側方に埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の 土圧となることから、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

詳細な解析ケースの考え方は、「3.2.4 耐震評価における解析ケースの選定」 に示す。

	太 5 1 所 1 /			
	解析手法	地盤物性		
御作を一フ		埋戻土	岩盤	
所がクース		(G ₀ :初期せん	(G _d :動せん断	
		断弹性係数)	弾性係数)	
ケース①	公 亡力 敏 托	亚坎库	亚坎荷	
(基本ケース)	主心ファキヤ	平均恒	平均恒	
ケース2	全応力解析	平均值+1σ	平均值	
ケース③	全応力解析	平均值-1σ	平均值	

表 3-1 解析ケース(A-A断面)

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰で考慮する。

粘性減衰は、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰を解析モデル全体に与える。固有値解析結果に基づき設定したα, βを表 3-2 に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] : 剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-2 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β
A-A断面	1.595	2.241×10^{-4}

3.2.4 耐震評価における解析ケースの選定

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(解析ケース①)を実 施する。基本ケースにおいて、曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊の照査項目ご とに照査値が0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、表3-1に示す解析ケース②及び③を実施する。すべての照査項目の照査値がいずれも 0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、解析ケース②及び③ を実施する。耐震評価における解析ケースを表3-3に示す。

			ケース①	ケース②	ケース③		
御折ケーフ			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき			
			基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し		
				た解析ケース	た解析ケース		
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ		
		+ + *	0				
		-+*	0	「 其淮 地 雲 動 ら 。 (6	油)に位相反転を考		
	S S - D	+-*	0	慮した地震動(6波	(2) を加えた全 12 波		
		*	0	(基本ケース)を実施			
地震	S s - F 1	+ + *	0	の各照査項目ごとに照査値が 0.5 を超え る照査項目に対して,最も厳しい(許容 限界に対する裕度が最も小さい)地震動 を用いてケース②及び③を実施する。 すべての照査項目の照査値がいずれも 0.5以下の場合は,照査値が最も厳しく			
動	S s - F 2	++*	0				
位		++*	0				
相	$S_{S} - N_{I}$	-+*	0				
	S s - N 2	++*	0	ー なる地震動を用いてクース②反い③ 施する。			
	(NS)	-+*	0	<u>†</u>			
	S s - N 2	+ + *	0				
	(EW)	-+*	0				

表 3-3 耐震評価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析において,地震以外に考慮する状態 を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。風の影響は地震力と比較して小さいため考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示 す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体重量, 機器・配管荷重及び排気筒モニタ室の重量を考慮 する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として、水圧、土圧及び積雪荷重Psを考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については,「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により,積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。

(4) 地震荷重(Ss)基準地震動Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-4 に示す。

表 3-4 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針に準じて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-6 に入力地震動算定の概念図を,図 3-7~図 3-18 に入力地震動の加速度時刻 歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SH AKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び妥 当性確認の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示 す。







(b) 加速度応答スペクトル







(b) 加速度応答スペクトル



20





(b) 加速度応答スペクトル







(b) 加速度応答スペクトル



22





(b) 加速度応答スペクトル







(b) 加速度応答スペクトル



24





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 1)

26





(b) 加速度応答スペクトル







(b) 加速度応答スペクトル



28





(b) 加速度応答スペクトル



29





(b) 加速度応答スペクトル



- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析モデルを図 3-19 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素によりモデル化する。
- (4) 地盤及び無筋コンクリートのモデル化 岩盤及び無筋コンクリート(MMR,置換コンクリート,基礎コンクリート及 び埋戻コンクリートの総称)は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また,埋 戻土は,地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモ デル化する。
- (5) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物と無筋コンクリート」,「構造物と埋戻土」,「無筋コンク リートと埋戻土」及び「無筋コンクリートと無筋コンクリート」の接合面におけ る接触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設 定する。







図 3-19 地震応答解析モデル図 (A-A断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-5 に、材料の物性値を表 3-6 に示す。

材料		仕様	
構造物 構造部材		設計基準強度 20.6N/mm ²	
(鉄筋コンクリート) 鉄筋		SD345	
MMR			
基礎コンクリート		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²	
置換コンクリート		設計基準強度 24.0N/mm ²	

表 3-5 使用材料

表 3-6 材料の物性値

++ *1	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド	
171 AH	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノンに	
構造物	2.22×10^{4}	24 0*1		
(鉄筋コンクリート)	2.33×10	24.0		
MMR	2.08×10^{4}		0.9	
基礎コンクリート	2.08×10*	00 C*2	0.2	
埋戻コンクリート	2.20×10 ⁴	22.6		
置換コンクリート	2.50×10 ⁴			

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

33

S2 補 VI-2-2-39 R0

3.5.4 地下水位

設計地下水位は屋外配管ダクト(排気筒)が設置される排気筒基礎の設計地下 水位とし、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計 地下水位を表 3-7 に示す。

表 3-7 屋外配管ダクト(排気筒) 設計地下水位

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)
屋外配管ダクト(排気筒)	A — A 断面	2.0
(排気筒 <mark>の</mark> 基礎の設計地下水位を使用)		2. 0

- 3.6 許容限界
 許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.6.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「原子力発電所屋外重要 土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会、2005年)」(以 下「土木学会マニュアル 2005」という。)に基づき限界ひずみ(圧縮縁コンクリ ートひずみ 1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コン クリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリート ひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋 外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等 の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安 定性が確保できるとして設定されたものである。

3.6.2 せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアル 2005 に基づき,棒部材式で求まるせん断耐力とする。

3.6.3 基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界

基礎コンクリートに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準 示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年)」に基づき、コンクリートの支 圧強度とする。

基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界を表 3-8 に示す。

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
支圧強度	基礎コンクリート (f' _{c k} =15.6N/mm ²)	f' _a =15.6

表 3-8 基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界

3.7 評価方法

地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.6 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して, 地震応答解析によ り算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひずみ の時刻歴波形及び発生位置を図 3-20 に、せん断破壊に対する照査値最大時の断面力 図を図 3-21 に示す。



⁽圧縮を正で示す。)



(解析ケース②, Ss-D(+-))



S2 補 VI-2-2-39 R0

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 に, せん断破壊に対す る各評価位置での最大照査値を表 4-2 に示す。

解析	生活	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	٤ d	٤ _R	ε _d /ε _R
2	$S_{s} - D_{(+-)}$	$675~\mu$	$10000~\mu$	0.07

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値

評価位置	<u></u> ¥1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V _d /V _{yd}
頂版	2	1	S s - N 2 (EW) (-+)	151	171	0.89
側壁	3	1	S s - N 1 (++)	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	0. 71^{*3}
隔壁	5		S s - N 1 (-+)	[-]*3	$[-]^{*3}$	0. 12*3
底版	7	2	S s - D (+-)	[-]*3	$[-]^{*3}$	0.64^{*3}

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)

*3:線形被害則による照査結果であり,詳細については別紙に示す。





図 4-1 評価位置

4.2 基礎コンクリートの支持性能に対する評価結果

基礎コンクリートの支持性能に対する照査結果を表 4-3 に示す。また,最大接地圧 分布図を図 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)の基礎コンクリートに発生する最大接地圧が,支圧強度 を下回ることを確認した。

表 4-3 基礎コンクリートの支持性能に対する照査結果

解析	生命	最大接地圧 支圧強度		照查值
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - N 1 (-+)	1.57	15.6	0.11



図 4-2 基礎コンクリートの最大接地圧分布図
 (解析ケース①, S s - N 1 (-+))

S2 補 VI-2-2-39 R0E

1. はじめに

屋外配管ダクト(排気筒)のせん断破壊に対する照査については,照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認することとしている。せん断照査の結果,照査用せん断力が せん断耐力を超える部材については,線形被害則を適用し,再照査を実施したことから, 線形被害則適用による照査結果について示す。 2. 線形被害則による照査結果

図 2-1~図 2-3 に,各部材におけるせん断力分布図を示し,表 2-1~表 2-3 にせん 断力分布及び照査結果を示す。



図 2-1 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒),側壁)



図 2-2 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒),隔壁)



図 2-3 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒),底版)

荷重番号	荷重 P(kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 P _d /V _{yd}	
P 1	30.18	4.08	31.69	148	0.22	
P 2	33. 78	3.06	35.47	164	0.22	
P 3	38.73	2.04	40.67	198	0.21	
P 4	32.87	1.02	34.51	502	0.07	
				合計	0.71	

表 2-1 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),側壁)

表 2-2 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),隔壁)

荷重番号	荷重 P (kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 P _d /V _{yd}
P 1	2.78	4.44	2.92	157	0.02
P 2	3.02	3.89	3.17	163	0.02
P 3	3.12	3.33	3.27	172	0.02
P 4	3.15	2.78	3.31	184	0.02
P 5	3.14	2.22	3.30	203	0.02
P 6	3.15	1.67	3.31	256	0.02
Р7	3.13	1.11	3.29	432	0.01
P 8	3.10	0.56	3.26	738	0.01
				合計	0.12

表 2-3 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),底版)

荷重番号	荷重 P (kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P _d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 P _d /V _{yd}
P 1	56.41	1.50	59.23	365	0.17
P 2	336.21	0.77	353.02	743	0.48
				合計	0.64